

地域発
発
地企

湯けむりで地熱発電

全国の温泉地 低資金・安定収入

「名物」を活用 観光の目玉に

全国の温泉地で、温泉から出る蒸気や熱湯を使う地熱発電が広がり始めた。少ない資金で始められ、安定した収入も見込めるようになったからだ。本格的に電気をつくって売れる温泉発電所は昨年まで1カ所だったが、今年中には7カ所以上になろうとしている。



温泉地を望む高台で整備が進むコスモテックの温泉発電所。大分県別府市

国内有数の温泉街として知られる大分県別府市の高台で、温泉の蒸気を使って電気をつくる発電所がつけられている。試験運転を経て、この10月から電気を九州電力などの電力会社に売り始める予定だ。

500坪（1650平方メートル）ほどの敷地に4台の発電機を置く。そこに近くの温泉から熱い蒸気を引き入れ、沸点が低い「代替フロン」という液体を蒸発させる。この代替フロンの蒸気でタービンを回して発電する仕組みだ。

発電をするのは、「コスモテック」（東京都千代田区）という中堅企業だ。お

全国に広がる温泉発電



温泉発電のきっかけは、2012年7月から自然エネルギーを電力会社が固定価格で買い取る制度が始まったことだ。中小規模の地熱発電の電気は「1・0ワット時あたり40円」で買ってもらえるようになり、利益が見込めるようになった。しかも、もともとある温泉の蒸気を使うため、設備への投資が数億円で済み、周辺の環境調査もいらぬ。温泉主の協力が得られれば比較的簡単にでき、発電を

効率アップが課題

見込むという。蒸気を提供する温泉の持ち主も、売上げの一部から蒸気の利用料を受け取る。温泉主の森川勇さん(78)は「別府の名物は『地獄』と呼ばれる温泉からの噴気。それで発電できるんだから、こんないい話はない」という。

森川さん自身の会社も昨年からは温泉発電に乗り出している。市内では、今年1月に地元の別の会社も年間約120世帯分をまかなえる温泉発電を始めた。観光の目玉にしようと取

り組む温泉街も出てきた。福島市の土湯温泉だ。東京電力福島第一原発事故の後、土湯温泉の旅館は16軒から11軒に減った。危機感を募らせた旅館経営者らは、温泉発電に共同で取り組みことを決めた。来年7月、年間に約500世帯分をまかなえる温泉発電所の運転を始める予定だ。地元の旅館でつくる発電会社「元気アップつちゆ」の加藤勝一社長(65)は「エコ温泉地を新しい観光の売りにしたい」と話す。

(西尾邦明)